

笠井委員

日本共産党の笠井亮です。来る十二月十八日から北京で再開される運びとなりました北朝鮮の核問題をめぐる六者会合、いわゆる六カ国協議について質問をいたします。

まず、この六者会合が再開されることになった意義についてなんですが、麻生大臣に伺います。

今度の開催は実に一年一カ月ぶりということになるわけですが、昨年の第五回の協議の中断以降、ことし七月には北朝鮮がミサイル発射、そして十月には核実験を強行するという暴挙があって、まさに事態が一層複雑化するという経過でありました。

このもとで、国連の安保理決議の一七七八が全会一致で採択をされる、そして一連の非軍事の経済措置というのがとられるなど、国際社会が一致協力して、結束して、平和的、外交的努力に全力を挙げてきた。そして、決議十三項という中でも、緊張を激化させる可能性のあるいかなる行動も慎み、六者会合の早期再開を促進する外交努力を強める、こうやってきて、それをやってきた結果、協議再開につながってきたというふうに経過的に言えると思うんです。

そこで大臣に、この六者会合という枠組みの重要性、そして今回の再開自体の意義、何が再開をもたらしてきたかということについて改めて確認をしておきたいんですが、いかがでしょうか。

麻生国務大臣

いろいろ分析はできると思うんですが、少なくとも今回これが再開されるに至った背景というのは直接的に言えば、やはり一七七八全会一致というのは、笠井先生、これは大きかったと思います。これによって中国も、この六者会合のいわゆる議長国でもありますので、六者会合を再開させる責任というものをかなり強く感じて、大いなる努力を少なくとも一七七八以後はやったというのはアメリカも我々も認めるところでもあります。

そして、国連において、この六者会合が北朝鮮問題、核に限りませんけれども、北朝鮮問題というものに関する解決をするのに最もいい枠組みであるという理解はこれは世界の認めるところでもあろうと存じておりますので、私どもとしては今回、いろいろ各国の努力によって一七七八の、直接的には一七七八ということだと思いますが、さらに直接的には中国、アメリカ、いろいろそういったところが努力をした結果、今回の再開に至った直接の背景というのであれば、そこが一番大きかったかなと存じます。

笠井委員

まさに今回の再開自体が、そういう意味では、国際的な努力があり、一致結束してという中で、朝鮮半島の非核化、そして北東アジア地域全体の平和と安定を実現する上で重要な枠組みであり、それがまた動き出すということだと思えます。

今お話があって、再開ということなんですけれども、しかし、再開される以上は、大臣も強調されていますが、具体的前進と成果がやはり何より重要だということになります。

昨年の九月の第四回協議の共同声明、この中で、北朝鮮が核兵器と既存の核計画を放棄すること、そして米国が朝鮮半島に核兵器を有せず、北朝鮮への攻撃、侵略の意思のないことが確認されているということを初めとして、やはり朝鮮半島の非核化を初めとする諸問題の平和的解決に向けての重要な前進のそういう確認になったということがあったと思います。

この共同声明の履行計画について協議するというので、その次に、去年十一月にあった第五回の協議が行われて、そして共同声明履行に向けた具体的な計画、手順の問題では作成で合意したということで議長声明があったんだけど、しかし北朝鮮のああいう態度によって中断したというわけでありまして、今回再開ということになれば、当然この到達点からの出発ということになるんだろうと思うんです。

北朝鮮の核放棄への具体的措置として、今関係国の間で幾つか具体的に言われているということが出されておりますが、一つは寧辺の実験用黒鉛減速炉の稼働停止の問題、それから I A E A の査察受け入れ、さらにはそれ以外にも核実験場の閉鎖とか、あるいはすべての核施設、核計画の申告、こういう要求が出されているということで、今調整中ということでありませけれども、さらには五つの作業部会を設けるという話も伝わってきております。

こういうもとで大臣に何うわけですが、去年の九月の共同声明の今日的意義をどう押さえていく必要があるのか。それからまた、具体的前進の課題。これまた交渉の問題なので、これとこれはということで確定的には言えないと思うんですが、何を重視して提起する必要があるというふうに思っているか、いかがでしょうか。

#### 岩屋副大臣

先生御指摘のとおり、昨年九月の第四回六者会合において合意された共同声明というのは、これから十八日からまた始まるわけですが、六者が達成すべき大きな目標を示したものであるというふうに私も考えております。

どういうメニューが上がっていて何が交渉されているかということは、先生今いろいろお挙げになりましたが、交渉の中身の問題でございますので、それはちょっと申し上げるのは控えさせていただきたいと思いますが、要は、北朝鮮がすべての核兵器及び既存の核計画の検証可能な放棄を約束した、それが昨年九月の原点でございますから、これは重要な基礎になるというふうに考えておるところでございます。

また、そのときの六者会合の最終的な目標の一つとして、日朝及び米朝の国交正常化ということも明確に位置づけられておるわけございまして、日朝関係については、懸案事項、もちろん拉致も含む懸案事項を解決することを基礎として国交正常化する旨の文言が盛り込まれている。これらは、先生おっしゃるとおり、これからの協議の基礎になるというふうに考えているところでございます。

#### 笠井委員

去年九月の共同声明というのは、国際約束だ、北朝鮮もやっている。それから、日朝平壤宣言というのは、日朝両国間の、両国の約束だということで、これは安倍総理も強調されているわけですが、この共同声明や平壤宣言が生きているからこそ、その精神それから趣旨に反して行動している北朝鮮が、原点に戻って、核、ミサイル、拉致などやるべきことに正面から取り組む、そして、そういう中で国際社会の一員になっていくということで、米朝間や日朝間の国交正常化にもつながる。こういうことを迫っていくということで、やはり粘り強く協議に当たっていく必要があるんだというふうに思います。

そこで、そういう中で、この六者会合の協議を具体的に前進させて成果を上げていく上で、関係各国との協議と連携というのが欠かせない。もう言うまでもありません。

この間、先ほど冒頭にも大臣から報告がありましたが、ハノイで行われた A P E C の会合の中でも、六者会合の早期開催を呼びかけるということがありました。その場を初めとして、大臣御自身も、六者会合参加国、関係各国を初めとして A S E A N 諸国の外相などとも直接話し合い、会談をされてきたわけですが、これまで北朝鮮問題解決のためにどういう連携を重視してきたか、そして、今後どのようにこれを強めていくということが効果的にやっていく上で大事なのかということで、簡潔に所見をお願いしたいと思います。

#### 麻生国務大臣

基本的には、五者の中で、議長国の中国との連携を密にしなければならないということは確かだと存じます。なぜなら、中国が、パイプライン、また食料、エネルギー、いろいろな関係で最も影響力がある国と思われるからでもあります。また、ある意味では隣国でもありますので、中

国にとりましては豆満江を越えたところからもう既に中国ということになりますので、いろいろな意味で中国との連絡をかなり密にして我々はやってきたのが第一点です。

加えて、日本として、他のロシア、韓国、アメリカに対しても中国と同様に言ってきた点は、先ほどにも答弁申し上げましたように、仮に我々の要求どおり北朝鮮が核放棄というものを、九月の平壤宣言で言われたとおりになったとしても、我々にはもう一個拉致という問題が残っていますので、これを北朝鮮が履行した、よかったよかった、めでたしめでたしにはおれのところはならぬのだと。だから、そののところだけははっきりしておいてもらわないと、その分だけ、また何か、これを放棄してくれたら手助けしましょうという話になって、手助けした分だけ、日本さん、一緒に何かちょっと援助してとか、その分だけちょっとそこそこ払ってと言われたってうちはできないのよと。

少なくとも、この分だけがあることだけは頭に入れておいてもらわないと、簡単にはうちはその分だけ応じることはできないということだけはたびたびにわたって言うておかないと、何となく、自分たちは直接関係ないものだから、その分だけ、核の話だけになりますので、したがって、我々は、国連の中で北朝鮮の人権問題についても総会で出し、いろいろなところで出しているという背景、そこらのところがついつい忘れられる、無視されがちになるところをきちんと言い続けるところが、これまでの交渉事の中でいろいろ苦心しているところがございます。

#### 笠井委員

最後になりますが、先日来日した I A E A のエルバラダイ事務局長は、日本は唯一の被爆国であり、広島や長崎に大変な被害を受けた、日本は核の倫理を語る責任があるということで、これは本当の意味の政治の課題だということを述べられました。六者会合において具体的な前進それから成果をかち取る上で、やはり日本は唯一の被爆国です、この外交の役割が今ほど求められているときはないというふうに強調したいと思うんです。

そこで、今アメリカでは、イラク政策の見直しが迫られるなど軍事的覇権主義の大きな破綻が起きていると思うんですけれども、同時に外交努力で問題解決を図る動きが出ているということで、端的に言えば、この北朝鮮問題の例が言えると思うんですが、六者会合の合意、再開も含めて、この動きに見られるように、米国自身も平和的、外交的方法で問題解決を図る立場をとっているということは注目されると思います。

大臣自身も直接話をされたと思うんですが、ライス国務長官自身も、アメリカには北朝鮮を攻撃したり侵略したりする意図はない、外交チャンネルを通じて半島の核問題を解決するために努力しており情勢のエスカレートを望んでいない、外交努力が成果をおさめて半島の真の非核化が実現することを期待しているということで一貫して言われている。

北朝鮮問題の解決に当たって、平和的、外交的努力ということで、大臣は、唯一の被爆国ならではのということでどんな役割を發揮しなければいけないというふうにお考えでしょうか。

#### 麻生国務大臣

日本の被爆国としての立場というのは、これは会合のたびに言うところの一つのワードでもあるんですが、基本的にはほかの国に語れない。被爆国というのは、もう一つ言えばチェルノブイリのあったウクライナという国が多分被曝国。おれたちは被曝国なんだと今言うようになりましてので、従来、爆弾とは違った別の意味で被曝したことは確かですので、ウクライナの大統領やら何やらのところへ行くと、おれたちだって被曝しているということを言って、非常に親近感を妙に持たれているところもあるんです。

いずれにいたしましても、日本としては、その点は申し上げ続けているのは確かですが、アメリカの中にも、笠井先生、実はタカ派、ハト派いろいろあって、同じアメリカ政府の中でも、話し合いでいこうとするのと、わあっといこうとするのといろいろあって、今、少なくとも、コン

ディ・ライス長官のもとで調整がされていて、話し合い路線の方が勝っているというのが北朝鮮に関する実情だ。

私ども、アメリカもいろいろな人と話をしますので、その人たちのニュアンスの差を聞いていると、人によってかなりニュアンスの差が違う。しかし、コンディ・ライスから出てくる言葉は今言われたとおりの言葉になっておりますので、アメリカとしては話し合いの路線で北朝鮮問題は決着をつけたい、日本と中国に期待しているというところは、隣国でもありますし、向こうはちょっと太平洋を離れた反対側でもありますので、少し立場は違うのかとも思いますけれども、今言われたように、話し合いでいこうという路線をアメリカが今とっていることだけは間違いないと存じます。

#### 笠井委員

終わりますが、ゲーツ次期国防長官も議会の公聴会の中で、かつては核施設を攻撃すべきだというふうに言っていたけれどもあなたはどうかと言ったら、いや、考えを変えた、明らかに外交による対応が最善だということで明言するような流れになっているというふうに思うんです。

そういう点では、アメリカのそういう動きに照らしても、やはり軍事的覇権主義の対応ということが一方であるわけだけれども、それには追従するけれども、しかし外交的対応にはなかなかついていけないという日本の外交であれば、これはやはり未来がないと思います。そういう点で、核実験の強行を、周辺事態法の発動だとか、あるいは特措法の必要性とか、さらには核保有の議論の問題が出ましたけれども、まさにそういう軍事的対応ばかりが世界から見ると目立つような日本の外交であってはいけない。

まさに、被爆国としての日本の国民が求める核兵器廃絶という思いがある。この思いがある中で、国際社会の一致した動きを強めるということで、日本ならではの外交努力に徹すべきだということを最後に強調して、終わりたいと思います。